

子どもたちの笑顔あふれる学校を



大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

第30回大阪の障害児教育をよくする会総会

6月17日、大阪府社会福祉会館において、第30回大阪の障害児教育をよくする会総会が開催され、府内各地より11団体52人が参加しました。

第1部の総会では、2018年度の活動方針案・予算案・総会アピール・役員体制が承認されました。第2部では、学習会をおこない、竹沢清さん(中部学院大学・元愛知県ろう学校教員)が子どもも親も楽しく過ごせるために「子育てで大切にしたいこと」と題して講演しました。

「過大・過密」解消へ

地域に根ざした支援学校建設を

開会あいさつの中で会長の牧野真美さんは、「府立支援学校は、4地域に学校ができて、過大・過密はどんどん進行しています。いまの子どもの数からすれば学校がまったく足りていない。地域に根ざした学校建設の運動をすすめていきましょう」と訴えました。来賓として出席した宮原たけし府議会議員(日本共産党)は、7月におこなう府政交渉で、大阪府

が文科省に支援学校の教室不足ゼロと報告した問題を取り上げ、大阪の「過大・過密」がすすみ、これ以上転用できる特別教室がない学校もあるなどの実態を訴えると述べました。また、「一人ひとりの障害のある子の可能性を伸ばしていける社会の実現に向けてがんばりたい」とあいさつしました。



よくする会会長の
牧野さん

各地域のとりくみ・意見交流では、支援学校・支援学級の実態をはじめ、学校建設を求める請願署名のとりくみや父母・教職員のさまざまな思いや運動の教訓が語られました。

子どもたちに当たり前の教育を保障してください

6月15日、大阪教育記者会で、大障教や大阪の障害児教育をよくする会など6団体で構成する大阪障害児教育運動連絡会が「大阪府立支援学校における教育条件整備を求める緊急アピール」を発表しました。

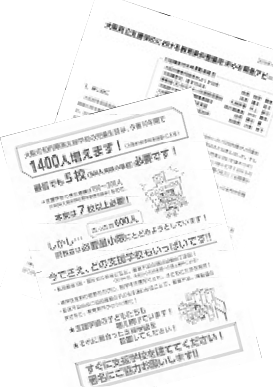
冒頭、よくする会の山内事務局長が、府立支援学校の「過大・過密・長時間通学」などの問題を具体的な



大阪教育記者会で保護者が訴え

数字を示しながらマスコミ記者に説明し、劣悪な教育環境を告発しました。そして、署名活動を通してこの問題を広く府民に訴えていくことを発表しました。

各地域で支援学校に通わせている保護者ら10人が参加し、「いまの支援学校の実態は子どもの人権を侵害しています」「通学区域割で転校させられて不登校になる子もいます」「教室が足りず、パニックになってもクールダウンできる部屋がありません」「通学バスに1時間以上乗車して毎日通うのが大変」「障害児にも特別教室は必要です」など、深刻な実態と思いを語りました。



問題行動「は子どものねがい



講師の竹沢清さん

第2部の学習会講師の竹沢さんは、「問題行動」をその子の発達要求としてとらえ、共感的理解をすすめることが重

要とし、問題行動そのものの中に「屈折した形での『その子のねがい』が込められている」と語りました。参加者からは、「子どもの思いをいねいに読み解くことの大切さを学んだ」「教育の大切さ、教育の力を信じることで子どもの可能性を広げることだと思っ」た等の感想が寄せられました。

大障教ホームページアドレス <http://fc06331220171211.web2.blks.jp/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



書記局の ひりひり

長年敵対し、昨年は核兵器を含む戦争も危惧された米国と北朝鮮が、歴史上初の首脳会談を行いました。会談では、朝鮮半島の永続的で安定した平和体制をめざすことで合意が交わされ、完全な非核化に向けた北朝鮮の強い誓約も再確認されました。

これまで両国間で結ばれた、米朝枠組み合意(1994年)や、6カ国協議の「共同声明」(2005年)とは異なり、今回のような国のトップ同士の共同声明は、これまでとは全く違った重みのある、後戻りできない合意だと言えます。共同声明でトランプ大統領は、北朝鮮への安全の保証の提供を約束し、米韓の軍事演習も米朝交渉の間は中止する意向を示しました。「敵視政策と安全保障上の脅威がなければ核保有の必要はない」としてきた北朝鮮に心じた表明です。

また、米朝首脳は、1953年から休戦状態のままの朝鮮戦争を終わらせ、平和協定への転換をめざすとした4月の南北首脳会談「板門店宣言」への支持も表明しました。

相互不信と対立にあつた両国が、今回の合意を具体化するためには、一定の年月がかかることでしょう。しかし成功すれば、北東アジア地域の平和と安全をめぐる情勢は一変し、歴史的な大転換を起すことが期待されます。

米朝会談に至る平和外交をリードしてきた韓国のムンジェイン大統領は、今回の合意が完全に履行されるよう、惜しみなく協力する」と表明しました。こうした中、9条改憲の企てや、核兵器禁止条約への不参加の口実とされてきた北朝鮮脅威論、沖縄をはじめとした在日米軍基地の問題などが、改めて問われています。

大障教定期大会発言ダイジェスト その4

一刻も早く看護師の定数外配置を

箕面支援学校分会 藤嶋代議員



今年度は児童生徒数のおよそ3分の1が「医療的ケア」を必要としています。本校の看護師の総数は11名で一日8〜9名の体制で学校の安全と安心を守っています。教員定数6人分を看護師の配

置に充てています。看護師配置を充実させようとするれば教員数を減らさなければならぬ、というシステム自体に大きな矛盾があります。一刻も早く定数外で配置できるように、条例等の法整備が必要で

計り知れませんが、重要な役割を担う学校看護師という職をいつまで臨時の雇用にとどめているつもりなのか？これは大きな問題です。看護師としての業務に値する賃金体系を適用すべきです。そして、一刻も早く正規職員として採用し、子育て真っ最中で働き盛りの世代であっても安心して学校看護師というやりがいのある仕事に就けるよう条件整備をすることを、府に対して引き続き強く要望したいと思っています。

必要なところに必要な手立てを

寄宿舎教員部 白木代議員



寄宿舎がある府立支援学校は、43校のうち南視覚、中央聴覚、北視覚の3校です。昨年、北視覚では病休の代替職員に宿直を命じられないといった問題がありました。また、育児短時間勤務の代替職員については、雇用条件が悪く

なかなか見つからないといった状態です。そんな中、府教委と交渉し、病休代替の職員については宿直ができる常勤の職員の配置を勝ちとることができました。

全国的に寄宿舎が減らされています。大阪では泉北、貝塚がなくなり、さらに入舎基準については通学1時間以上、週4泊が最低条件のようになり、入舎することが厳しくなっています。そんな中でも入舎している子どもたちは、寄宿舎でいきいきと生活しています。本来なら必要であるところに必要な手立てをしていくのが教育ではないでしょうか。

来年度は知事選挙があります。さまざまな課題を改善するためには首長をかえることが必要です。寄宿舎教員部は組合員の方々とともに奮闘します。



世代を超えて学び合う北河内教研

寝屋川支援学校分会 山岡代議員



北河内の支援学校分会では、毎年夏に教研を行っています。また、昨年度からは春に新歓教研も行っています。夏の教研ではベテランから話を聞くという内容を中心にしており、ベテラン教員が

でいこうと参加を呼びかけています。昨年も定年退職を迎える先生方から長年の教員生活を振り返っての話や、これまで手作りされたり各地で集めてこられた教材の引き継ぎがありました。かつて寝屋川支援におられた先生から貴重なお話を聞く機会だと、たくさんの先生へお誘いしたところ、寝屋川支援からも多くの先生が参加してくださいました。春の新歓教研は、採用2、3年目の先輩から経験談を聞いたたり、賃金や権利につ

いて学習したりしています。今年も3名の青年教員から、感性豊かな話を聞かせていただきました。

世代を超えて仲間とともに学び交流する中で、私たちの組合活動がどれほど大切なことであるかをあらためて実感することができ、北河内のとりくみです。今後北河内の連帯がさらに広がっていくことを確信しています。



第21回

分会名：南視覚支援学校分会

障害種別：視覚障害

児童生徒数：99人

どんな分会？：大阪府立大阪南視覚支援学校は、改称前は大阪府立盲学校といました。およそ大阪市の中心から南側が学校区です。学校の歴史は古く今年創立104年を迎えます。幼稚部から高等部専修部（職業課程）まであり、3歳児から60歳位までの生徒がいます。寄宿舎教員、給食調理員、バス運転部と様々な職種の方がいます。

例年、年度初めに転勤・退職の先生と新転任の先生を招いての歓送迎会をしています。今年度は転勤などもあり、組合員が増えました。これまでの歴史と新しい力を合わせて分会を盛り上げていきたいと思っています。